

今回は、今から一〇年ほど前になるが日能研が某中学校の入試問題を紹介したが、その解説があまりにひどかったので、改めて読者の皆様と一緒に考えていきたい。

## 少子高齢化社会で人口減少社会という現実

その問題とは、標記のような社会であつても、今後の成長を期待することが出来る産業は、日本にはないのでしょかと呼びかけ、日本の人口が減少しても、その悪い影響を大きく受けることなく、成長する可能性のある産業は何だろうかと問いかけているのだ。

選択肢が四つ用意されており、そのなかから最も適切な記述を選べというのである。その選択肢をフルテキストで紹介する。

(ア)日本の観光業は今後の成長を期待できる。日本の人口が減つたとしても、奈良・京都の仏教寺院や富士山などの観光資源を維持できなくなるとは考えにくく、文化遺産や自然遺産を大切に守りながら、アジ

金は全国全体でせいぜい年間に八兆円程度でしかなく、日本のGDP六〇兆円から見るとごくわずかでしかない。

観光業には頑張ってもらいたいのだが、それはカネを稼ぐためというよりは「世界で唯一とでもいうべき日本という国・日本人の生きぶり」「日本の歴史を学び、日本人は何を大切なものとして生きてきたのか」を理解してもらうためのキッカケづくりなのだ。

ここでは、あまり紹介したことがないので改めて別稿を用意したいが、この際、示しておきたいのは、世界中の人々のなかで日本人だけが「情緒の世界に住み、日本以外のすべての民族の死因のほとんどが紛争死という論理で死因を説明できるものなのに対し、日本人の圧倒的多数の死因だけが神や自然の気まぐれの結果であるため、死とは情緒的な総括しかしようのない自然災害死であつた」のは、二千年からの歴史を持つ国で唯一だったことである。話を思い切り飛ばすが、観光立国に本質があるとすれば、まさにこ

# 中学入試問題

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

下言上用

Kagen

Jouyo

アや欧米の国々からの観光客を増やせば、日本の観光業は利益を増やすことができるから。

(イ)日本の製造業は今後の成長を期待できる。日本の人口が減つたとしても、所得の低い人々を低賃金で雇って長時間働いてもらえば、日本国内で今よりも値段の安い製品を造ることができ、それをベトナムやミャンマーなどの、これから経済成長しそうな東南アジアの国々に輸出すれば、日本の製造業は利益を伸ばすことができるから。

(ウ)日本の建設業は今後の成長を期待できる。日本の人口が減つてしまうと、人口の少ない地域は何かと不便なので、人口の少ない地域と人口の多い地域を結ぶ新幹線や高速道路を増やしていけば、日本の建設業は利益を上げることができ、日本政府の税収も増やすことができ、長い目で見ると一石二鳥の良い効果があるから。

(エ)日本の農業は今後の成長を期待できる。日本の人口が減つたとしても、日本の農業は機械化が進んでいて、高齢者でも農作業が容易であ

こなのである。

日本とは何なのか、日本人とは何者なのかを現地で体感してもらうことこそ、観光なのだ。

## 建設業は何のためにあるのか

(イ)の製造業にしても、今後の方向は低賃金雇用ではない。高賃金雇用によって、いかに付加価値の高いものづくりができるかが将来の人々の生活を保障するのだ。

ベトナムやミャンマーの購買力がどの程度なのか、出題者は理解できているのだろうか。彼らの国がGDP目一杯購入してくれたとしても、日本から見ると微々たるものにすぎないのだ。

(エ)農業にしても、いくら高齢者を低賃金で働かせても、中国やアメリカに価格競争力で上回る生産など、この狭い国土で実現できるはずもない。

(ウ)に建設業が紹介されているのはいいとしても、業としての意味を理解できていない。もちろん、建

り、農業の分野で働く高齢者を増やして米や大豆を増産し、中国やアメリカに輸出すれば、日本の農業は利益を伸ばすことができるから。

選択肢を読んだ感想はいいかだっただろうか。正解のための選択肢の出来が相当悪いもので、これではどれも選べないというのが筆者の感じだが、日能研は「この問題は、知識を結びつける力や論理関係を検証する力など、複合的な力が求められる問題だと思いました」と解説しているのだが…。

なんと正解は(ア)だというのである。「政府は観光庁を設置し、外国人観光客を増やすことに力を入れていきます」との解説もついている。

しかし、人口が減少しても観光業は成長できるかもしれないが、それは広く国民に富をもたらすレベルの大きさでは決してない。コロナ禍が去つて、大観光地である京都や受け入れキャパシティの小さい地方では、既にオーバーツーリズムだと言われるほどに外国人観光客が殺到して、地域の暮らしを脅かすほどになっている。しかし、彼らが使うお

設業はボランティアではないから、会社として適正な利益を確保し、社員や従業員、下請けの人たちが暮らしていけるだけの利益は確保しなければならぬ。

しかし、建設業は地域のインフラの整備・管理を目的として存在しているのだ。例題で言えば、新幹線や高速道路を建設・整備することで、円滑な人流・物流を確保して人々の生活や産業を支えるとともに、地域間流動を盛んにして、過密地から企業や人々を地方に展開させる機能を背負っているのである。

このコラムでは繰り返し解説しているが、発展途上国は別として、G7などの先進国で最大人口圏に人が集まり続けているのは「日本だけ」なのだ。政治の一丁目一番地の政策は「大地震の危険が切迫している地域に国家中枢の集積度合いが高まっている」という愚かさをいかに除去するか以外にはないと言えらるほどののだ。前回に示した八潮市の大陥没事故が象徴する「荒廃する日本」からの回復とともに、建設業の存在意義はここにある。